

平成 15 年 8 月期

決算短信 (連結)

平成15年10月20日

上場会社名 株式会社 技研製作所

上場取引所 大証第2部

コード番号 6289

本社所在都道府県 高知県

(URL http://www.giken.com)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北村 精男

問合せ先責任者 役職名 取締役会長 氏名 北村 精章

TEL (088)846-2933

決算取締役会開催日 平成15年10月20日

米国会計基準採用の有無 無

1 15年8月期の連結業績(平成14年9月1日~平成15年8月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年8月期	9,555	(0.3)	89	(80.8)	749	(-)
14年8月期	9,589	(6.3)	468	(32.6)	155	(77.1)

	当期純利益(損失)		1株当たり当期純利益(損失)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年8月期	693	(-)	31 69	- -	4.9	3.3	7.8
14年8月期	100	(41.8)	4 61	- -	0.7	0.7	1.6

(注) 持分法投資損益 15年8月期 -百万円 14年8月期 -百万円

期中平均株式数(連結) 15年8月期 21,874,595株 14年8月期 21,893,168株

会計処理の方法の変更 無

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
15年8月期	22,533		13,623		60.5	623	00
14年8月期	22,677		14,430		63.6	659	32

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年8月期 21,868,414株 14年8月期 21,886,565株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年8月期	472	65	588	1,953
14年8月期	2,102	2,215	513	1,825

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2 16年8月期の連結業績予想(平成15年9月1日~平成16年8月31日)

	売上高		経常利益	当期純利益(損失)
	百万円		百万円	百万円
中間期	4,430		25	175
通期	10,780		114	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円00銭

上記に記載した予想数値は, 現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり, 多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は, 業況の変化等により, 上記予想数値と異なる場合があります。

なお, 上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

平成15年8月31日現在の当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社 技研製作所）及び子会社7社により構成されており、無振動・無騒音で環境負荷を極小に抑えた圧入工法の優位性を最大限に活かした機械と新工法の開発を行い、国内外で事業活動を行っております。当社グループの目指すところは、国民の視点に立った建設工事のあるべき姿を実現させることであり、この基準を環境性・安全性・急速性・経済性・文化性の5要素に集約して「建設の五大原則」として定め、機械・工法開発の絶対条件としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 建設機械事業

当社は、各種の油圧式杭圧入引抜機（サイレントパイラー）及び周辺機械を製造・販売するとともに、それに附帯する保守サービスを行い、無公害圧入工法の普及拡大に努めております。そのほか海外では、子会社のギケン ヨーロッパ ビー・フィが欧州で、子会社のギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッドがアジアで販売と保守サービスを行っております。

(2) 土木工事業

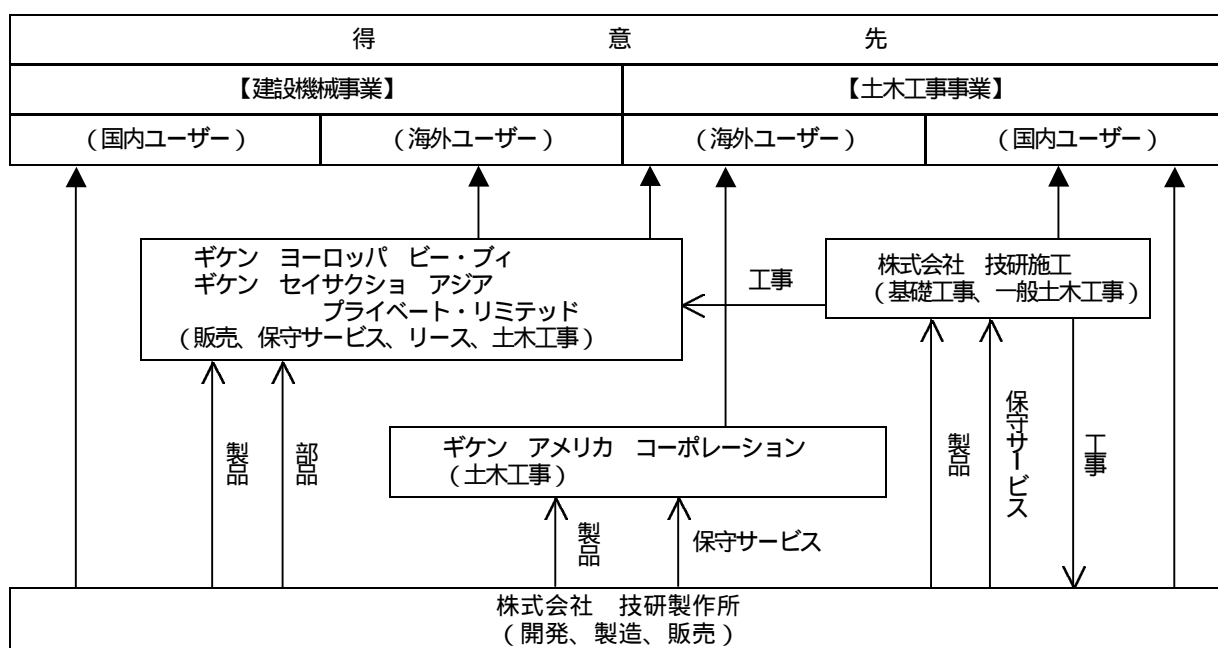
当社は、サイレントパイラー並びに周辺機械の製造・販売及びそれに附帯する保守サービスを行うとともに、圧入技術を活かした新工法を次々と開発し、その普及と市場拡大に努めております。また当期より、東京都港区で進行中のアンテナショップビル建設（JR品川駅港南口）を契機に建設業法に基づく建設業許可を受け、当社が直接受注して建設工事を行うことができるよう事業の幅を広げました。

子会社の株式会社技研施工は、当社より購入した最新のサイレントパイラー及び周辺機械を用いて、長年培ってきた高い技術力と豊富な実績を基盤に、建設基礎工事と一般土木工事を行っております。また同時に、様々な工事現場で得た稼働データや改良事項をメーカーである当社にフィードバックし、圧入機だけでなくシステム化などさらなる進化に貢献しており、グループの事業に有効な相乗（シナジー）効果をもたらしております。

また海外においては、ギケン ヨーロッパ ビー・フィが欧州で、ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッドがアジアで、子会社のギケン アメリカ コーポレーションが米国で、圧入工法による土木工事を行い、それぞれがグループ全体の事業目標の実現に努めております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 印は、連結子会社であります。

非連結子会社
株式会社 エムアンドエム
株式会社 ジーアンドビー
株式会社 高知技研コンサルタント

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、建設業界、特に基礎分野における騒音及び振動公害の一扫を志して創業された企業であり、『世の中の役に立つ独創的な「物」「方法」を創造し世の中に貢献する』ことを経営理念としております。そしてこの経営理念の下、「工法革命」のスローガンを掲げ、各種の無公害杭圧入引抜機と豊富な工法バリエーションにより建設の本来あるべき姿を具現化すべく事業を展開しております。

建設工事、特に国民の安全や財産を守る社会基盤の構築を目的として行われる公共工事は、本来の施主である国民（納税者）の視点から見て公正で合理的なものでなければなりません。当社では、国民の視点から見た建設工事のあるべき姿を環境性、安全性、急速性、経済性、文化性の5要素に集約して「建設の五大原則」として定め、これらをバランスよく高いレベルで満たすことを機械・工法開発の基本としており、これにより国内外の社会基盤整備に大きく貢献することを経営の基本方針としております。

さらには従業員、株主、地域住民、取引先などステイクホルダーとの良好な関係を築き、健全な経営体質の維持と収益体質の強化、持続的な発展を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

建設機械業界の景況感は依然厳しいものがありますが、当社は株主に対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分と、長期的な事業展開に備えた財務体質強化のため内部留保の充実に基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の中長期的展望では、建設分野の構造改革、再編・淘汰はさらに進み、公共工事においてもコスト面や環境面で優位性のある合理的な工法が優先的に採用されるようになると思われます。このことは、かねてより仮設工事を不要とするシステム施工技術（GRBシステム）とそこから生まれる「フーチングレス考方」、さらには環境配慮技術を駆使した圧入機の開発とグリーン工法推進などを行っている当社グループにとって大きな追い風になります。ただ短期的には、まだまだ続く公共工事縮減がユーザーマインドを萎縮させることが予想されるため、製品販売は引き続き厳しい状況が続きます。また、土木工事部門においては、当社の唱える「工法革命」が次第に理解され工法提案型の受発注制度に移行していけば、当社の実力が十分に発揮できるものと期待しているところであります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の課題として、硬質地盤を克服したクラッシュパイラー、機械寿命を大幅に伸ばし、生分解性オイル・グリースを標準採用するなどエコデザイン（環境配慮設計）を採り入れた環境対応型杭圧入機サイレントパイラーエコとすでに市場投入した主要機種の普及に弾みをつけていきます。また、高い市場性が見込める各種鋼管パイラーと欧米で主流となるZ形鋼矢板対応機の市場投入、新規需要の開拓にも注力していきます。

また、業界初となるエコモニタリングシステム「イーモス（EMOS）」の開発を当期末に終え、運用を開始しました。車両に騒音・振動、地盤の変位、気象などのほか安全監視も可能なさまざまな機材を搭載して、現場に赴いて即座にデータを取ることで近隣住民や発注者に圧入工法の優位性を強力にアピールできるようになり、工法普及活動に弾みがつくものと期待しております。

さらに、今年12月には東京都港区に技研式地下駐車場「エコ・パーク」2基と同駐輪場「エコ・サイクル」1基を基礎としたオフィスビルが完成、世田谷区の「エコ・サイクル」に引き続き注目されております。この広報活動とともに拡販体制の確立を行い、主要事業の一角を担う柱に成長させることが急務となっております。

また、ユーザー総合支援システム「GTOS（技研トータルサポートシステム）」を当期中にスタートさせ、すでにさまざまなユーザーサポートを開始しておりますが、第23期以降の目玉として機械レンタル事業を本格的に立ち上げ、GTOSと連動させる新ビジネスモデル構築によりユーザーの選択肢を増やして新たな需要を喚起していく計画であります。

同時にトータルコストダウンとたな卸資産の圧縮も引き続き進めて資産効率をさらにアップさせ財務体質を強化するとともに、国内市場のみならずアジア、欧州、北米の海外3拠点での工法普及活動を本格化させ、第23期における黒字転換とグループ全体のさらなる業績向上に全力を傾注してまいり所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は依然として長期不況から抜けきれず、一般的に厳しい経営環境で推移しました。当社の事業に関わる建設業界、特に土木分野におきましても、構造改革の進展とともに公共工事の縮減が続く、依然として厳しい状態が続きました。一方、建設機械の国内需要については、7年連続で前年比マイナスという環境が続きましたが、ここに来てやっと底を打った感があります。

このような状況の中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、法人化以来初となる赤字を計上致しました。この主因は、かねてより進めておりました資産効率の改善策としてたな卸資産の圧縮をさらに加速させ、その約3分の1を廃棄損・評価損として当連結会計年度に計上したことと、株式会社技研施工が赤字を計上したためであります。株式会社技研施工は早くから「工法革命」をスローガンに掲げ、独自に新工法を開発し普及活動に努めておりますが、特に優位性の極めて高い新工法の開発には多大な費用と労力を要し、この早期確立を優先させ、覚悟の赤字計上を致しました。また不良資産化すれば次代での飛躍的な発展の足枷になりかねないたな卸資産の処理を、早い段階に進めることも必須と判断致しました。

当社が生み出した極めて高い優位性を誇る「圧入工法」の次なる発展を約束する硬質地盤対応機クラッシュパイラーの開発にも成功、まったく新しい時代を迎えつつあり、旧態依然とした建設業界に根本的な変革を迫る革新的な工法として国内外に大きな新市場を開拓しつつあります。また、圧入工法を応用した地下開発事業はTV等のマスコミで盛んに報道され世間の耳目を集めており、極めてユニークで強いブランドとして確立されつつあります。

このような世界に類を見ない独創技術をコアコンピタンスとして有する当社にとりまして、建設業界の過渡期である今が辛抱のしどころ、まさに当連結会計年度は跳躍するために一旦身を屈めた図に喩えられましょう。

当連結会計年度の業績は、売上高9,555百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は89百万円(同80.8%減)、経常損失が749百万円(前連結会計年度155百万円の利益)、当期純損失693百万円(前連結会計年度100百万円の利益)となりました。

今後わが国経済は引き続き厳しい状況が続く、建設機械需要も低迷することが予想されていますが、当社は圧入技術の“家元”として徹底した「自社デザイン経営」を進めるとともに、国内外での「硬質地盤クリア工法」普及、硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」、環境対応型圧入機「サイレントパイラーエコ」の拡販、地下開発事業の強化を進めることといたします。更には、ユーザーの選別とGTOSS運用による新ビジネスモデルの早期構築、それにとともなう長期安定的な収益確保に努めてまいります。今年度はこの新ビジネスモデルの試行期間、基盤づくりの時期となり、このような背景を踏まえて、次期(平成16年8月期)の業績につきましては、連結で売上高10,780百万円(前年度比12.8%増)、経常利益114百万円、当期純損失350百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ128百万円(7.0%)増加し、当連結会計年度末には1,953百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ2,575百万円減少し、472百万円の支出となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失763百万円に対し、当連結会計年度の減価償却費1,163百万円の増加要因と売上債権の増加額392百万円、たな卸資産の増加額96百万円、法人税等の支払額568百万円等の減少要因との差引合計によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ2,149百万円増加し、65百万円の支出となりました。これは、主に、定期預金の預入による支出が1,231百万円、有形固定資産の取得による支出が924百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入が2,105百万円あったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,102百万円増加し、588百万円の収入となりました。これは、主に、配当金の支払が262百万円あった一方で、短期借入金の純増加額475百万円による収入があったことを反映したものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年8月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年8月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,603		2,879		724
受取手形及び売掛金	3,479		3,919		439
有価証券	93		70		22
たな卸資産	2,830		2,851		20
繰延税金資産	663		349		314
その他	105		237		132
貸倒引当金	38		41		3
流動資産合計	10,737	47.3	10,266	45.6	471
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	926		901		25
機械装置及び運搬具	2,246		2,063		183
工具器具備品	74		70		4
土地	3,057		3,084		26
建設仮勘定	930		953		22
計	7,237	31.9	7,073	31.4	164
無形固定資産	227	1.0	224	1.0	2
投資その他の資産					
投資有価証券	1,016		1,093		76
賃貸用土地	1,654		1,654		-
繰延税金資産	1,151		1,559		408
その他	710		709		1
貸倒引当金	57		46		10
計	4,475	19.8	4,969	22.0	493
固定資産合計	11,940	52.7	12,267	54.4	326
資産合計	22,677	100.0	22,533	100.0	144

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年8月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年8月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	2,051		2,165		113
短期借入金	839		1,641		802
未払金	294		325		30
未払法人税等	362		-		362
賞与引当金	196		199		3
その他	422		613		190
流動負債合計	4,168	18.4	4,945	21.9	776
固定負債					
長期借入金	2,226		2,272		45
退職給付引当金	26		19		7
役員退職慰労引当金	871		899		28
製品機能維持引当金	100		143		43
その他	853		629		224
固定負債合計	4,078	18.0	3,963	17.6	115
負債合計	8,247	36.4	8,909	39.5	661
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	3,240	14.3	3,240	14.4	-
資本剰余金	4,400	19.4	4,400	19.5	-
利益剰余金	7,133	31.4	6,120	27.2	1,013
その他有価証券評価差額金	25	0.1	6	0.0	32
為替換算調整勘定	314	1.4	134	0.6	180
自己株式	4	0.0	10	0.0	5
資本合計	14,430	63.6	13,623	60.5	806
負債、少数株主持分及び 資本合計	22,677	100.0	22,533	100.0	144

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成13年 9月 1日) (至 平成14年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 9月 1日) (至 平成15年 8月31日)		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	9,589	100.0	9,555	100.0	33
売上原価	6,790	70.8	7,030	73.6	240
売上総利益	2,798	29.2	2,525	26.4	273
販売費及び一般管理費	2,330	24.3	2,435	25.5	105
営業利益	468	4.9	89	0.9	378
営業外収益					
受取利息	52		55		3
受取配当金	6		5		1
投資有価証券売却益	39		7		31
投資収益	19		-		19
不動産賃貸料	18		68		50
その他	48		62		13
営業外収益合計	184	1.9	198	2.1	14
営業外費用					
支払利息	91		92		1
たな卸資産廃棄損	92		725		632
たな卸資産評価損	257		169		87
その他	56		49		6
営業外費用合計	497	5.2	1,037	10.8	539
経常利益	155	1.6	749	7.8	904
特別利益					
投資航空機売却益	68		-		68
役員退職慰労引当金戻入益	126		-		126
特別利益合計	194	2.1	-	-	194
特別損失					
投資有価証券評価損	67		-		67
ゴルフ会員権評価損	-		14		14
特別損失合計	67	0.7	14	0.2	53
税金等調整前当期純利益	282	3.0	763	8.0	1,045
法人税、住民税及び事業税	454	4.7	41	0.4	412
法人税等調整額	272	2.8	111	1.1	160
当期純利益	100	1.1	693	7.3	794

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成13年9月1日) (至 平成14年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年9月1日) (至 平成15年8月31日)		増 減 (印減)
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高	4,400	4,400	4,400	4,400	-
資本剰余金期末残高		4,400		4,400	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高	7,325	7,325	7,133	7,133	191
利益剰余金増加高					
当期純利益	100	100	-	-	100
利益剰余金減少高					
当期純損失	-		693		
配当金	262		262		
役員賞与	29		26		
連結子会社減少による剰余金減少高	-	292	31	1,013	720
利益剰余金期末残高		7,133		6,120	1,013

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成13年9月1日) (至平成14年8月31日)	当連結会計年度 (自平成14年9月1日) (至平成15年8月31日)	増 減 (印減)
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純増益	282	763	1,045
減価償却費	1,218	1,163	54
賞与引当金の増減額	92	3	95
退職給付引当金の減少額	18	7	10
役員退職慰労引当金の増減額	89	28	118
製品機能保証引当金の増加額	100	43	57
投資収益	19	-	19
受取利息及び受取配当金	59	61	1
支払利息	91	92	1
ゴルフ会員権評価損	-	14	14
売上債権の増減額	181	392	573
たな卸資産の増減額	361	96	457
仕入債務の増加額	232	114	118
投資有価証券売却益	39	7	31
その他	3	22	19
小 計	2,146	108	2,038
利息及び配当金の受取額	64	58	6
利息の支払額	91	93	2
法人税等の支払額	17	545	528
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,102	472	2,575
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	2,055	1,231	823
定期預金の払戻による収入	2,011	2,105	94
有形固定資産の取得による支出	2,300	924	1,375
投資有価証券の取得による支出	1,417	310	1,107
投資有価証券の売却による収入	1,399	295	1,103
出資金の払戻による収入	91	32	58
その他	57	32	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,215	65	2,149
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	420	475	895
長期借入れによる収入	801	1,430	628
長期借入金の返済による支出	1,056	1,057	0
長期未払金の増加額	465	63	401
配当金の支払額	263	262	0
その他	40	60	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	513	588	1,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	95	49
現金及び現金同等物の増減額	580	146	726
現金及び現金同等物の期首残高	2,405	1,825	580
連結の範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額	-	18	18
現金及び現金同等物の期末残高	1,825	1,953	128

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	4社	株式会社 技研施工 ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド ギケン アメリカ コーポレーション
主な非連結子会社		株式会社 高知技研コンサルタント 株式会社 ジーアンドビー 株式会社 エムアンドエム

なお、連結の範囲に含めておりました株式会社エムアンドエムは、当連結会計年度において休眠状態となり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社高知技研コンサルタント、株式会社ジーアンドビー、株式会社エムアンドエム)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。また、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会 社 名	決 算 日
ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ	5月31日
ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	6月30日
ギケン アメリカ コーポレーション	5月31日

連結財務諸表作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ取引……………時価法

たな卸資産

製品、仕掛品及び未成工事支出金……………個別法による原価法。ただし、在外連結子会社の製品については個別法による低価法

原 材 料……………月別総平均法による原価法。ただし、中古機は個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法
在外連結子会社は定額法

無形固定資産……………定額法。ただし、当社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社では、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上しております。
- 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 製品機能維持引当金……………当社の販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約、オプション及びスワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。

ヘッジ方針

社内規定においてヘッジの手段と対象を定め、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1.有形固定資産及び投資その他の資産の減価償却累計額	7,073百万円	8,263百万円
2.担保資産及び担保付債務		
担保資産		
建物	29百万円	27百万円
土地	891百万円	891百万円
賃貸用土地	1,654百万円	1,654百万円
計	<u>2,574百万円</u>	<u>2,572百万円</u>
担保付債務		
短期借入金	-百万円	475百万円
長期借入金	1,689百万円	1,575百万円
(うち1年以内返済予定額)	113百万円	113百万円)
計	<u>1,689百万円</u>	<u>2,050百万円</u>
3.買取保証	428百万円	439百万円
4.株式の状況		
授権株式数	49,800,000株	49,800,000株
発行済株式数		
普通株式	21,899,528株	21,899,528株
5.自己株式		
株式数	12,963株	31,114株
貸借対照表価額	4百万円	10百万円
6.連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日及び当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。それぞれの連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。		
受取手形	190百万円	307百万円
支払手形	131百万円	140百万円

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
貸倒引当金繰入額	45百万円	-百万円
機械管理料	0百万円	18百万円
給与手当	675百万円	743百万円
賞与引当金繰入額	90百万円	101百万円
退職給付費用	53百万円	62百万円
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	39百万円
2.一般管理費に含まれる試験研究費の総額	56百万円	80百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	3,603百万円	2,879百万円
FFF(有価証券)	22百万円	-百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,801百万円	926百万円
現金及び現金同等物	<u>1,825百万円</u>	<u>1,953百万円</u>

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)

(単位:百万円)

	建設機械 事業	土木工事 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,625	5,963	9,589	-	9,589
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,375	37	1,413	(1,413)	-
計	5,001	6,001	11,002	(1,413)	9,589
営業費用	4,672	5,485	10,158	(1,038)	9,120
営業利益	328	515	843	(375)	468
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	14,466	4,881	19,347	3,330	22,677
減価償却費	151	1,062	1,214	4	1,218
資本的支出	1,275	1,272	2,548	0	2,548

当連結会計年度(自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)

(単位:百万円)

	建設機械 事業	土木工事 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,541	6,014	9,555	-	9,555
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,317	16	1,334	(1,334)	-
計	4,858	6,031	10,890	(1,334)	9,555
営業費用	4,433	5,918	10,351	(885)	9,465
営業利益	425	113	538	(448)	89
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	13,933	5,783	19,717	2,815	22,533
減価償却費	142	1,017	1,160	3	1,163
資本的支出	132	894	1,026	0	1,027

(注) 1. 当社グループは圧入工法の優位性を活用する建設機械及び工法を開発して、国内並びに国外に普及する事業を行っております。その事業は、次のとおり建設機械事業と土木工事事業に区分しております。

事業区分	主要製品名等
建設機械事業	油圧式杭圧入引抜機及び掘削機器の開発・販売、保守サービス
土木工事事業	特殊材打基礎工事及び一般土木工事

2. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	62	78	在外連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,200	3,389	余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日）

(単位：百万円)

	日本	その他 の地域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,141	1,447	9,589	-	9,589
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	664	0	665	(665)	-
計	8,806	1,447	10,254	(665)	9,589
営業費用	8,205	1,520	9,726	(605)	9,120
営業利益（又は営業損失）	601	73	528	(59)	468
資産	17,680	1,373	19,053	3,623	22,677

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域：アジア、欧州、北米

当連結会計年度（自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日）

(単位：百万円)

	日本	その他 の地域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,058	1,497	9,555	-	9,555
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	804	38	843	(843)	-
計	8,863	1,535	10,398	(843)	9,555
営業費用	8,548	1,585	10,133	(667)	9,465
営業利益（又は営業損失）	314	49	265	(175)	89
資産	17,508	2,199	19,707	2,825	22,533

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域：アジア、欧州、北米

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)
海外売上高	1,447
連結売上高	9,589
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1

(注) 1. 国又は地域別の区分における海外売上高は、いずれも連結売上高に占める割合が10%未満であるため、区分の記載を省略しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)
海外売上高	1,497
連結売上高	9,555
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.7

(注) 1. 国又は地域別の区分における海外売上高は、いずれも連結売上高に占める割合が10%未満であるため、区分の記載を省略しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. リース取引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	(前連結会計年度)			(当連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	15	11	4	20	9	11
その他	79	44	35	67	38	28
計	95	56	39	87	47	40

未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	47百万円	299百万円
1 年 超	123百万円	954百万円
計	<u>170百万円</u>	<u>1,254百万円</u>

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い¹ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	22百万円	18百万円
減価償却費相当額	22百万円	18百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	27百万円	279百万円
1 年 超	103百万円	934百万円
計	<u>131百万円</u>	<u>1,213百万円</u>

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額期末残高の合計額の、営業債権の期末残高等に占める割合が低い¹ため、受取利子込み法により算出しております。

上計はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該轉貸リース取引は、同一の条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(2) オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	0百万円	-百万円
1 年 超	-百万円	-百万円
計	<u>0百万円</u>	<u>-百万円</u>

7. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

8. 税効果会計

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
その他有価証券評価差額金	18百万円	- 百万円
たな卸資産評価減	566	275
役員退職慰労引当金	363	363
退職給付引当金	11	7
製品機能保証引当金	41	58
繰越欠損金	304	998
たな卸資産に係る未実現損益	11	2
固定資産に係る未実現損益	705	524
その他	128	146
繰延税金資産小計	2,151	2,371
評価性引当額	304	427
繰延税金資産合計	1,846	1,944
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	26	25
その他	5	14
繰延税金負債合計	31	40
繰延税金資産の純額	1,814	1,903

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	-
繰延税金資産を計上していない子会社欠損金	15.1	-
住民税均等割等	2.9	-
未実現利益の実現に係る税率の相違	3.8	-
スケジュールリングが不能な一時差異	4.1	-
その他	3.7	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.3	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(3) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年9月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が32百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

9. 有価証券

(前連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成14年8月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	5	7	1
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	63	64	1
そ の 他	-	-	-
小 計	68	71	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	327	296	31
債 券			
国債・地方債等	287	275	11
社債	200	183	17
その他	100	95	4
そ の 他	31	19	11
小 計	947	869	77
合 計	1,015	941	74

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「株式」について67百万円減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,444	52	3

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年8月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く。)

15百万円

MMF及びF F F

93百万円

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年8月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	-	270	-
社債	-	-	166	-
その他	-	-	58	100
そ の 他				
投資信託	-	-	-	-
合 計	-	-	496	100

(当連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度(平成15年8月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	277	335	58
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	162	164	1
そ の 他	7	9	1
小 計	447	508	61
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	49	36	12
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	404	371	32
その他	100	77	22
そ の 他	21	12	8
小 計	574	498	76
合 計	1,022	1,007	14

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
310	7	-

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年8月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く。)	18百万円
MMF	70百万円

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年8月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	352	-
その他	-	58	-	200
そ の 他				
投資信託	-	-	-	-
合 計	-	58	352	200

10. デリバティブ取引

該当事項はありません。

なお、通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

11. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、在外連結子会社のうち1社は、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度としては高知県機械金属工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は複数事業主による総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないものであります。同基金の年金資産残高のうち当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は220百万円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成14年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年8月31日現在)
イ．退職給付債務	519	580
ロ．年金資産	492	561
ハ．退職給付引当金(イ+ロ)	26	19

(注) 退職給付債務の算定は簡便法を適用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)	当連結会計年度 (自平成14年9月1日 至平成15年8月31日)
イ．勤務費用	57	70
ロ．その他の退職給付費用(注)2	57	62
ハ．退職給付費用(イ+ロ)	115	133

(注) 1．退職給付費用の算定は簡便法を適用しております。

2．高知県機械金属工業厚生年金基金に係る退職給付費用であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び国内連結子会社は、いずれも簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

12. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

最近2連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
建設機械事業	3,710	3,798
土木工事業	6,014	6,438
合計	9,725	10,237

- (注) 1. 金額は、実際販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

最近2連結会計年度における土木工事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

建設機械事業の製品については見込み生産を行っております。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
土木工事業	5,833	845	6,750	1,582

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

最近2連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
建設機械事業	3,625	3,541
土木工事業	5,963	6,014
合計	9,589	9,555

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。